

総務部

総務課
契約税収
約納
検務対
査策
課課課

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	133 区長・協力員関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例			主な内訳	報酬 負担金補助及び交付金		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	区長・協力員		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	区長・協力員の職務を遂行し、まちづくりに積極的に参加します。		
事業の概要				区や自治会の代表として、行政と住民の連携を図るため、パイプ役となる区長や協力員を市が委嘱し、報酬を支払っています。区長を構成員とした地域コミュニティーの団体である、石岡市区長会へ補助金を交付しています。地区の自主的な活動を促すため、地区運営補助金を交付しています。			
事業全体としての課題				18年度までは合併前の旧体制（駐在員制度、区長制度）でしたが、19年度から新区長・協力員制度を導入しました。なお、任意団体であった石岡市自治会連合会と石岡市八郷地区区長連合会については、19年度からひとつの団体として統一し、23年度からは名称を石岡市区長会と改めました。また、地区運営補助金は、地域間の不公平感を取り除くためにも、新たな補助形態の検討が必要となっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	自治組織加入率		区・自治会等への加入世帯/全世帯数		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	85	85			
	実績値	77					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	48,242	48,571	48,522	49,427		
	実績額計	48,242	48,571	48,522	49,427		
	予算額計	49,146	49,158	49,249	49,427		
執行率	98.16%	98.81%	98.52%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市区運営補助金		補助金交付対象地区数			地区	152

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	444 国民保護対策経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	09 消防費	
根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律				項	01 消防費	
					目	05 災害対策費	
				主な内訳			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	一般市民		
	施策	02 防災機能の整備・強化		意図 (どのように)	国民保護に関する理解が図られ、非常時に、迅速かつ、安全に避難できるようにする。		
事業の概要				石岡市国民保護計画の運用 (計画内容の更新) 国民保護訓練の実施			
事業全体としての課題				北朝鮮の動向やアメリカの同盟国に対するテロ等から、国外からの武力攻撃の可能性を 実感する可能性が増えているが、国民保護に関する理解が不足している状況である。消 防や防災に関する広報と合わせて、国民保護に関する広報活動が必要である。また、現 在、本庁舎にJ-ALERTが整備されているが、市から市民への情報伝達方法を検討し、 導入する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	国民保護対策の充実		非常事態での円滑な対応を図るため、関係機関 (国、県、消防、警察、自衛隊、ライフライン 関係機関等) とともに関係機関担当者どうしの情報交換等を行う。(国民保護協議会の開催等と合わせた実務者による会議)		回	26
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	1			
	実績値	0.33					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	2,048	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	8	0	594		
	実績額計	0	2,056	0	594		
	予算額計	120	3,140	100	594		
執行率		0%	65.48%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	国民保護に関する訓練の実施		防災訓練等に合わせて、テロ等を想定した国民保護訓練を行うもの			回	0
	石岡市国民保護協議会の開催		石岡市国民保護計画の見直し、国民保護対策について審議			回	0
	緊急速報「エリアメール」サービスへの加入		国民保護に係る情報を迅速に提供できる環境をつくる			契約	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規				○	廃止			担当部		課名		
								総務部		総務課		
事業名		6533 地震災害支援経費				予 算	会計	01 一般会計				
根拠法令							款	03 民生費				
							項	01 社会福祉費				
							目	01 社会福祉総務費				
						主な内訳						
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)				顧客 (誰を)	り災された市民					
	施策	02 防災機能の整備・強化				意図 (どのように)	一級建築士によるり災調査を実施する					
事業の概要		り災された市民が、職員による1次調査の結果に不服がある場合や職員によるり災判定が困難な建物に対し、一級建築士に依頼して、二次調査を行うものである。										
事業全体としての課題												
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度			
	最終目標											
		年度	平成23年度		平成24年度							
		目標値										
	実績値											
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度							
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	0	0	0	350							
	実績額計	0	0	0	350							
	予算額計	0	0	0	350							
執行率		%	%	%	100%							
アウトプット	指標名			説明等					単位	実績値		

平成24年度 事務事業評価シート

新規		○	廃止		担当部		課名	
					総務部		総務課	
事業名		6958 防災無線整備事業			予算	会計	01 一般会計	
根拠法令						款	09 消防費	
						項	01 消防費	
						目	05 災害対策費	
		主な内訳						
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)			顧客 (誰を)			
	施策	02 防災機能の整備・強化			意図 (どのように)			
事業の概要		市民の生命、身体及び財産を災害から保護するために、必要な情報を一斉に、瞬時に、市民に伝達するため、防災行政無線の整備を行います。						
事業全体としての課題								
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	11,900			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	1,775			
	実績額計	0	0	0	13,675			
	予算額計	0	0	0	13,675			
執行率		%	%	%	100%			
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	443 防災対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	災害対策基本法			主な内訳	項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	03 防災体制の充実		意図 (どのように)	災害時等に、市内全域で自助・共助・公助が効率的に行われるような体制づくりを目指します。			
事業の概要				災害発生時における対策について平常時から理解を深め、緊急時に対応できる体制を整える。市地域防災計画の見直しを行う。				
事業全体としての課題				東日本大震災の発生により、石岡市でも震度6弱を記録し、多大な被害をこうむりました。今後起こりうる東海地震等を想定し、多種多様な情報伝達手段を活用する必要がある。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	避難時における被害の防止のための防災情報の整備 (2次被害の防止)		災害の種類に応じた避難を早期かつ適切に行えるように、関係各課が有する市内の危険箇所等に関する情報を収集し、GIS等の活用により情報の整理と視覚化を図る。また、市民に対して、情報を公開し、防災情報の共有化を図る。		式	24	
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値	1		1			
	実績値	0						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	3,938	0			
	県支出金	560	0	100	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	9	4,000			
	一般財源	12,146	9,419	28,893	30,867			
	実績額計	12,706	9,419	32,940	34,867			
	予算額計	15,154	16,964	36,431	34,867			
執行率		83.85 %	55.52 %	90.42 %	100 %			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	地域防災無線保守点検 (石岡地区)		基地局等29局の点検			回	0	
	地域防災無線保守点検 (八郷地区)		固定系は、年2回の点検 移動系は年1回の点検 (120局の点検)			回	3	
	土砂災害ハザードマップ作成		土砂災害ハザードマップを作成し、危険箇所ごとの避難計画を地元住民とともに検討し、地域防災計画に内容を反映させる			式	1	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	354 防災訓練経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	05 災害対策費	
					主な内訳		
根拠法令		災害対策基本法					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		顧客 (誰を)	一般市民		
	施策	04 地域防災力の向上		意図 (どのように)	市民一人ひとりの防災意識の高揚及び行政と関係機関・地域住民との相互協力体制の構築を図る。		
事業の概要				初動体制の強化を図るため、職員を対象にした訓練を行う。災害発生を想定し、関係機関及び住民との相互協力体制の緊密化を図り、併せて石岡市民一人ひとりの防災に対する理解と防災意識の高揚を図る。			
事業全体としての課題				総合防災訓練を開催するための用地確保が困難（住宅地から十分離れ、安全等が確保できる十分なスペースがない。）である。東日本大震災を経て、石岡市地域防災計画の見直しが必要である。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	訓練参加者数		市が主催する総合防災訓練だけでなく、自主防災組織などとともに企画立案する地区別防災訓練の開催など、地域住民が中心となった地域性のある防災体制づくりにつながる訓練を活性化		人	26
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	400	400			
	実績値	0					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	144	183	116	1,314		
	実績額計	144	183	116	1,314		
	予算額計	1,361	983	1,314	1,314		
執行率		10.58%	18.62%	8.83%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	職員の災害時初動訓練		訓練に参加した人数			人	432
	総合防災訓練参加者数		訓練に参加した人数			人	0
	地域防災訓練		訓練に参加した人数			人	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	240 固定資産評価審査委員会経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方税法 石岡市固定資産評価審査委員会条例			主な内訳	項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
					報酬 旅費 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税者 審査申出者		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	申し出のあった固定資産評価額が適正であるかを審査します。		
事業の概要				不服の内容について、審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定について、適正な審査を図ります。			
事業全体としての課題				審査申出の内容が年々複雑化、高度化しているため、委員及び書記においても固定資産の評価に関する高度な専門知識が必要となってきています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数		委員会の決定は、適正かつ公平な決定であることが求められているため、固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数を指標等とした。		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	134	47	75	220		
	実績額計	134	47	75	220		
	予算額計	241	220	220	220		
執行率		55.6%	21.36%	34.09%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	審査申出件数		年度内に審査申出があった件数			件	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	242 庶務事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
項	01 総務管理費						
目	01 一般管理費						
主な内訳	旅費 需用費 委託料						
根拠法令	地方自治法						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市議会議員 市職員		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	事務に関する説明書の作成と市議会への提出のほか、弁護士と法律顧問契約を締結しています。		
事業の概要				地方自治法第122条に基づき「事務に関する説明書」を市議会（第1回定例会）に提出 法律顧問弁護士を設置し、市の行政事務全般に係る法的トラブル回避のための相談や法的な疑義の解釈及び解決方法などの助言を得て、迅速かつ適切な問題解決を行い、市民に信頼される行政運営に当たります。			
事業全体としての課題				行政事務全般に係る事務の説明責任と適法な事務処理の確保			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	相談をした事案で訴訟に至った件数		事前に相談をした案件については、訴訟に至らずに解決できることが望ましいと考え、指標等に設定した。		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	1		
	一般財源	887	1,500	1,352	779		
	実績額計	887	1,500	1,352	780		
	予算額計	921	1,530	1,369	780		
執行率		96.31 %	98.04 %	98.76 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	事務に関する説明書の発行		地方自治法に基づき、市議会へ提出する説明書			回	1
	弁護士への相談件数		相談方法は、弁護士事務所での対面、文書等で相談している。			回	20

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	351 事務管理経費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市情報公開条例 石岡市個人情報保護条例			主 内 訳	項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民		
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	市民の市政への参加推進及び個人の権利・利益の保護		
事業の概要				行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の権利・利益を保護します。 情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催（諮問）します。			
事業全体としての課題				市が保有する情報や自己情報の取扱いについての関心の高まりに対し適切に対応すること。			
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	不服申立率		不服申立件数 / (公開+部分公開+非公開) 請求をした者が、不服申立てをしなかったことで、求めた情報を入手できたと考ええるもの		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	13	6	3	10		
	一般財源	10	0	1	81		
	実績額計	23	5	4	91		
	予算額計	102	91	91	91		
執行率		22.55%	5.49%	4.40%	100%		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	情報公開件数		情報公開の請求件数			件	14
	個人情報開示等件数		個人情報開示等の請求件数			件	13

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	638 文書管理事務費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市文書管理規程 公文書等の管理に関する法律			主 内 訳	項	01 総務管理費	
					目	02 文書広報費	
					需用費 委託料 使用料及び賃借料		
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民等 市職員		
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	文書の適正管理により事務の効率化を図り、市民への情報提供及び情報公開を推進する。		
事業の概要				ファイリングシステムによる文書の適正管理や庁内LANによる法令及び市例規情報等を共有化し、職務に役立てる。 広報紙等により市民に最新の行政情報を提供する。			
事業全体としての課題				行政運営のために自治体が保有していた行政情報が、住民参加型の行政の広まりとともに、広く一般に提供すべきものとなってきた。公文書等の管理に関する法律が施行され、市町村において保有する文書の適切な管理に関して施策の策定及び実施について努力義務が課せられました。 歴史的公文書の管理を推進していくことが求められています。			
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	例規データ更新回数		最新の行政情報を提供するには迅速な更新が必要であるため例規集のデータ更新回数を指標とした。		回	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	12	12			
	実績値	10					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	15,933	16,247	18,288	17,544		
	実績額計	15,933	16,247	18,288	17,544		
	予算額計	18,213	19,149	19,189	17,544		
執行率		87.48 %	84.85 %	95.3 %	100 %		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員に届けた回数			回	25
	例規集データ更新回数		年度内における、例規集データの更新をした回数			回	10

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	352 職員研修経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
					主な内訳	需用費・役務費・委託料・負担金	
根拠法令		地方公務員法					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員		
	施策	07 人材育成の強化		意図（どのように）	高い能力、スキルを持ち、これらを最大限に活かして仕事に取り組む職員を育成する。		
事業の概要				職員研修を通して職員の経営感覚を養い、事業の実施・検討にあたっては、自ら変革に取り組む意識づけの取り組みを図ります。人材育成の観点から、職員の能力開発に管理職の果たす役割及び与える影響は非常に大きく、その意識改革の取り組みを図ります。			
事業全体としての課題				地方分権が進み、課題を解決し施策を展開する人材を育成する必要があります。また、「市民生活の向上」を目指し、「受けさせられる研修」から「自ら高めるための研修」へと職員の意識を変える工夫をし、研修効果を高める取り組みが課題です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	研修内容習得度		研修復命のアンケートにおいて、研修内容を「理解できた」と回答した職員の割合。		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100		100		
		実績値	51.19				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,044	3,679	3,683	5,583		
	実績額計	4,044	3,679	3,683	5,583		
	予算額計	4,890	5,216	5,577	5,583		
執行率		82.7%	70.53%	66.04%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	階層別研修（1部～3部）		新任から在職5年以上の中級職員で階級等に基づいた基本研修			人	48
	階層別研修（4部～新任部長）		3・4級以上・新任係長・新任課長補佐・新任課長・新任部長級の基本研修（H23年度～自治研修所のみ）			人	74
	一般研修		地公法に基づき必要な制度理解、能力向上のための研修			人	1,309

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	637 職員福利厚生費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳	報償費・委託料		
根拠法令		地方自治法						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員			
	施策	07 人材育成の強化		意図（どのように）	職員の心と身体の健康維持を図ることで、公務能率が向上を目指します。			
事業の概要				職員の健康診断や人間ドックにかかる費用の一部負担などを通して、職員の健康管理、福利厚生及び労働安全衛生管理を行います。				
事業全体としての課題				職員の健康診断の実施率が100%に達していません。 職員の業務負担増や職場環境の変化等により、メンタルヘルス不調者が増加してきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	職員健康診断状況		毎年休職者等がいることから全職員の受診は難しいところであるが、病気の予防や早期発見の観点から受診率のアップに努めます。		%	平成26年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	100	100				
	実績値	95.2						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,744	3,401	3,818	4,297			
	実績額計	3,744	3,401	3,818	4,297			
	予算額計	4,709	4,547	4,420	4,297			
執行率		79.51 %	74.8 %	86.38 %	100 %			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	職員健康診断受診者		法令の規定により年1回の健診が必要となっている。			人	614	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	24 選挙管理委員会経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方自治法 公職選挙法 検察審査会法 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律			主な内訳	項	04 選挙費	
					目	01 選挙管理委員会費	
				報酬 需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	全有権者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	法令、政令に基づき、市が処理する選挙に関する事務等を管理します。		
事業の概要				関係法令に基づき、選挙管理委員会において議案審議、告示、名簿調製事務等を行い、選挙事務を適正に管理・遂行します。検察審査員候補者及び裁判員の選定事務並びに国民投票制度の投票人名簿調整を行います。			
事業全体としての課題				法令に基づいた適正な事務の執行			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	選挙人名簿登録の異議申出件数		選挙人名簿登録要件を充たし、適正に事務手続をしていれば、異議申出件数がないことが望ましい。		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	634	4	3	4		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	456	436	399	486		
	実績額計	1,090	440	402	490		
	予算額計	1,198	563	538	490		
執行率		90.98%	78.15%	74.72%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名		132 政治倫理審査会経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市政治倫理条例 地方自治法			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳	報酬 役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長 副市長 教育長 議員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	政治倫理基準、工事等の契約に関する遵守事項を定め、遵守することにより、政治倫理の確立を図る。		
事業の概要				市長、副市長、教育長及び市議会議員の政治倫理基準や工事等の契約に関する遵守事項を定め、政治倫理基準、遵守事項の違反に関して調査するための、政治倫理審査会を設置します。 市民は、条例に違反する疑いのあるとき、選挙権を有する者200人以上の連署により、市長、議長に調査を請求することができます。			
事業全体としての課題				地方自治法に規定されている兼業禁止についても、憲法上保障された参政権、職業選択の自由を制約するものであることから、その運用は慎重になされるべきであると解されているところであり、地方自治法以上の制約を条例で行うことについては、更に慎重な検討が必要であるとの見方があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	政治倫理基準の違反件数		政治倫理基準等の違反件数がないことを指標等として設定した。		回	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
実績値	0						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	61		
	実績額計	0	0	0	61		
	予算額計	100	61	61	61		
執行率		0%	0%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市民の調査請求権による政治審査会開催回数		政治倫理基準、遵守事項違反による政治倫理審査会の開催件数を指標とした。			回	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	238 市民総合災害補償事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	12 諸費		
					主な内訳	旅費 役務費		
根拠法令		石岡市市民総合災害補償規則						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市 市民 一部事務組合			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	万一が事故が発生した場合、賠償金又は補償金を支払います。			
事業の概要				偶然の事故による賠償責任によって市が被る損害や、市の行事等での事故について、補償金（見舞金）を支払います。公金の輸送や保管における偶然の事故に対する損害を補てんします。				
事業全体としての課題				万一が事故が発生した場合の迅速な対応				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	損害賠償請求訴訟件数		万一事故が起きた場合でも、適正な対応をし、訴訟まで至らず解決されることが望めます。		件	平成26年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	0	0				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,483	1,471	1,464	1,524			
	実績額計	1,483	1,471	1,464	1,524			
	予算額計	1,498	1,485	1,479	1,524			
執行率		99%	99.06%	98.99%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	345 町界町名整理事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	住居表示に関する法律 地方自治法			主な内訳	項	01 総務管理費	
					目	11 町界町名推進費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	土地・建物所有者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	建物の場所を特定しやすくします。		
事業の概要				住居表示及び町界町名の実施により建物（住所）等を特定しやすくします。具体的には、住所の設定、証明書の発行及び照会対応等を行います。			
事業全体としての課題				事業実施前は、郵便物や来訪者、緊急車両等の到着が困難な場合もありましたが、事業実施によりそうした問題が解消されてきました。実施に当たっては、地元住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	住居表示台帳整備率		住居表示実施区域において、建物すべての新築住宅等の届出があったもの等に対して、実態調査等の上、台帳に反映させます。		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
実績値	100						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	9		
	一般財源	14	0	30	27		
	実績額計	14	0	30	36		
	予算額計	36	36	36	36		
執行率		38.89%	0%	83.33%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	新築建物に係る住居表示用プレートの交付件数		新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付			件	85
	住居表示変更証明書の交付件数		住居表示変更証明書の請求により交付			件	84

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	439 啓発事業費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	公職選挙法			主な内訳	項	04 選挙費	
					目	02 選挙啓発費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	選挙の有権者及び将来の有権者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	選挙の投票に来てもらえるように促します。		
事業の概要				有権者の選挙への意識を高めるため、選挙啓発時の臨時啓発に加え、普段から継続して行う常時啓発を実施します。特に投票率の低い若者層への積極的な啓発活動を実施します。			
事業全体としての課題				他市同様に、本市においても投票率が低い状況であるため、政治関心が低い若年層を中心とした選挙啓発が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標						
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	-	-			
	実績値	-	-				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	8	20		
	実績額計	0	0	8	20		
	予算額計	20	20	20	20		
執行率		0%	0%	40%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	「5年未来」選挙メッセージ集書募集		中学3年生を対象に、成人した自分に向けてのメッセージを募集します。			人	263
	選挙啓発ポスター募集		選挙ポスターを募集し、選挙に対して関心を持ってもらいます。			人	125

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	544 人事管理経費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方公務員法			目	01 一般管理費		
					主な内訳	需用費・委託料・負担金補助及び交付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員、臨時・嘱託職員などの非常勤特別職職員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	職員各位が自らの能力を十分に発揮し、モチベーションの高い組織運営を目指します。		
事業の概要				定員適正化計画に基づく職員数の管理を行い、人事評価制度等により昇任昇格や適材適所の人事を行います。 長期的な計画に沿った職員採用を行い、人件費の抑制を図ります。			
事業全体としての課題				市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら、職員の配置及び年齢構成の偏りに配慮した職員採用を行い、定員の適正化に努める必要があります。 人事評価制度の確立とともに、評価を昇給昇格や給与へ反映させる制度の構築が必要となっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	職員数（効率的・効果的な行政運営の推進）		市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努めます。		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	674	674			
実績値	643						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	400	440	402	738		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	400	440	402	738		
	予算額計	711	716	735	738		
執行率		56.26%	61.45%	54.69%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	新任職員の採用		適正化計画に基づき計画的な人件費削減を行うため最少人数の職員を採用します。			人	23
	安全運転管理者等講習会		安全運転管理者及び副安全運転管理者の講習会。			人	8

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		総務課		
事業名	735 自衛官募集事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	12 諸費		
					主な内訳	旅費 需用費 負担金補助及び交付金		
根拠法令		自衛隊法 地方自治法						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	募集対象者となる市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	自衛官募集に関する広報活動等を通し、志願者の確保を図る。			
事業の概要				自衛官募集に関する広報活動等を通し、入隊者の確保を図ります。 自衛官募集相談員による自衛隊の紹介と説明、自衛官募集のチラシ作成とポスター掲示、自衛隊父兄会や自衛官募集相談員との連携				
事業全体としての課題				一般企業の有効求人倍率が低い状況にあるため、自衛官への志願者の増加が予想されますが、少子化の進行による募集対象人口の減少に加え、高校生の進学率の上昇などにより、自衛官の応募状況は引続き厳しい状況となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	受験者		自衛官志願者の受験者数		人	平成26年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	90	90				
		実績値	81					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	40	40	21	21			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	129	126	132	146			
	実績額計	169	166	153	167			
	予算額計	177	174	167	167			
執行率		95.48%	95.4%	91.62%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	市広報紙への掲載回数		市広報紙への自衛官募集記事掲載回数			回	5	
	市広報紙への折込回数		自衛官募集案内（種目別）の折り込み回数			回	2	
	イベント等での広報活動		より多くの人（適齢者）に自衛隊について知ってもらう。			回	1	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名		347 市議会議員選挙費		予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	04 選挙費	
根拠法令		公職選挙法 地方自治法			目	03 諸選挙費	
				主な内訳	委託料 原材料費 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者 立候補者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。		
事業の概要		市議会議員選挙（定数24人） 投票は、期日前投票3箇所、投票日当日は市内52投票区投票所で実施 即日開票					
事業全体としての課題		公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	選挙結果に係る異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標としたもの		件	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	-			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	40,478	0		
	実績額計	0	0	40,478	0		
	予算額計	0	0	44,025	0		
執行率		%	%	91.94 %	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率の向上のため、広報紙への記事掲載や啓発チラシを折り込みます。			回	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	348 霞ヶ浦用水土地改良区総代選挙費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
項	04 選挙費						
目	03 諸選挙費						
主な内訳	需用費 役務費						
根拠法令	土地改良法 土地改良法施行令						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者 立候補者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な選挙の管理執行を図ります。		
事業の概要				土地改良区総代任期 4年 平成24年2月18日に任期満了となる霞ヶ浦用水土地改良区総代石岡市選挙区6人を選出するもの 有権者数1,744人（平成24年1月31日現在）			
事業全体としての課題				立候補者・有権者への周知等、霞ヶ浦用水土地改良区及び下妻市選挙管理委員会と連携を図り、投開票の適正な執行を図ります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	選挙結果に係る異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標としたもの		回	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	-			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	67	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	0	0	67	0		
	予算額計	0	0	400	0		
執行率	%	%	16.75%	%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		総務課	
事業名	349 関川霞土地改良区総代選挙費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	04 選挙費	
					目	03 諸選挙費	
					主な内訳	需用費 役務費	
根拠法令		土地改良法 土地改良法施行令					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者 立候補者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な選挙の管理執行を図ります。		
事業の概要				土地改良区総代任期 4年 平成23年6月25日に任期満了となる関川霞土地改良区総代34人を選出するもの。 有権者数 337人（平成23年5月25日現在）			
事業全体としての課題				選出人員数が34人と多いため、立候補者・有権者への周知等、関川霞土地改良区と連携を図り、投票の適正な執行を図ります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	選挙結果に係る異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標としたもの		回	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	-			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	28	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	0	0	28	0		
	予算額計	0	0	300	0		
執行率		%	%	9.33%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		契約検査課	
事業名	140 契約検査執行経費	予 算	会計	01 一般会計			
			款	02 総務費			
			項	01 総務管理費			
			目	01 一般管理費			
根拠法令		地方自治法第234条		主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	入札参加資格者・市職員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な価格で公共工事を実施する。契約内容の履行の確認を行う。		
事業の概要			条件付一般競争入札を奨励し、従来の指名競争入札からの転換を図り、併せて電子入札も視野に入れた制度運用を推進する。また、一般競争入札制度の確立を図ることにより、入札の公正性等が保たれる。また、総合評価落札方式入札の導入により、価格と品質の総合的に優れた調達への転換が図られる。				
事業全体としての課題			「競争の激化によるダンピング」や「不適格工事」または「談合等不正行為」の抑止に有効な総合評価落札方式の本格導入に向けた、審査体制や検査体制等の強化をしなければならない。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	支出予定額比較額		平成23年度（設計金額－落札金額） 4,450,824千円 － 4,090,885千円 ＝359,939千円		千円	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	359,939	359,939			
	実績値	359,939					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	646	805	1,254	1,254		
	実績額計	646	805	1,254	1,254		
	予算額計	1,537	1,258	1,254	1,254		
執行率		42.03%	63.99%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	技術会社による建設工事の完成検査補助件数		公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の適正な履行の推進、及び公共工事における技術力の向上のため、建設工事の完成検査補助を委託する。			件	8
	入札執行及び業者選考依頼件数（業者選考委員会、年23回開催）		競争入札にする案件を審査するために、資料等を収集作成し、業者選考委員会にて審議する。			件	23
	条件付き一般競争入札の執行件数		条件付き一般競争入札を公告し、石岡市のホームページにより公表を行い、参加業者による郵便により入札を執行する。			件	36

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		契約検査課	
事業名	643 入札参加資格電子申請運用経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方自治法施工令第167条の5第1項及び第167条の11第2項			主な内訳	項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	入札参加業者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	受付業務の負担の軽減と効率化を図る		
事業の概要				<p>県の入札参加資格電子申請システムの共同利用により、建設工事及び建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の新規登録及び追加登録の共同受付・審査を実施する。（物品・役務の登録は従来通り市で受付）電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が図られ、また、入札参加登録業者の負担軽減が見込まれる。</p>			
事業全体としての課題				<p>インターネットによる申請であり、不慣れな操作をするため、入力に不便な点がある。インターネット環境未整備の業者への対応。各市町村に提出する申請書類の統一化。</p>			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	1日当たりの受付業者数		1,765件÷17日＝ 103件/日		件/日	平成22年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	78	1765			
	実績値	78					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	498	708	580	775		
	実績額計	498	708	580	775		
	予算額計	502	755	580	775		
執行率		99.2%	93.77%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	入札参加資格電子申請システム共同利用申請者数		茨城県や県内市町村が電子システムを共同で活用することにより、書類の審査の負担の軽減が図られ市において超過勤務の削減や収納スペースの減少化が図られる。			件	78

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		税務課	
事業名		27 庶務関係経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
				主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	郵便請求に対し迅速に証明書の交付を行っています。		
事業の概要		各種税関係証明の発行を行います。					
事業全体としての課題		各種証明書交付時間の迅速化, サービスの向上, 総合窓口との業務分担及び連携が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	税務証明等手数料		税務課受付分(郵送受付分を含む)		千円	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	761	761			
	実績値	829					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	856	1,134	1,304	1,616		
	実績額計	856	1,134	1,304	1,616		
	予算額計	1,310	1,401	1,352	1,616		
執行率		65.34 %	80.94 %	96.45 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	税務関係機関負担金		・都市税務協議会負担金 ・土浦地区税務協議会負担金 ・軽自動車税捕捉事務負担金			件	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		税務課	
事業名		28 市県民税賦課事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税费	
					目	02 賦課徴収費	
				主な内訳		需用費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	公平・公正に賦課を行い税金についての理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。 申告から賦課への課税事務を行います。					
事業全体としての課題		限られた職員で大量の課税資料を整理しています。また、大量の申告相談を円滑に進めながらいかに早く課税資料発送をできるかが課題です。職員流動により税務経験(申告相談)職員の協力を得ていますが、現状では手薄な状況です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	エルタックス利用件数		利用事業者数(償却資産・法人市民税・給与支払報告)		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1,200	2,000			
	実績値	1,549					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	780	877		
	一般財源	11,632	15,839	11,406	11,756		
	実績額計	11,632	15,839	12,186	12,633		
	予算額計	13,793	16,143	13,327	12,633		
執行率		84.33%	98.12%	91.44%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料		18,000円/月×1.05×12ヵ月 リース業者:(株)茨城計算センター			ヵ月	12
	エルタックス用パソコン機器保守業務		9,400円/月×1.05×12ヵ月 委託業者:(株)茨城計算センター			ヵ月	12
エルタックス負担金		・1ヵ月会費 83,000円			件	1	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		税務課	
事業名	141 固定資産税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税费	
					目	02 賦課徴収費	
根拠法令	地方税法・石岡市税条例			主な内訳	委託料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	公平公正に課税を行い、税金に対し理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データ保存をする。			
事業全体としての課題				景気回復の実感がなく、家屋建築棟数は横ばいで推移しています。土地についても、価格の下落傾向が続いています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	課税対象件数		土地 162,466筆 + 家屋 52,359棟		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	214,825	214,825			
	実績値	214,990					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	22,179	52,594	43,217	28,081		
	実績額計	22,179	52,594	43,217	28,081		
	予算額計	22,179	52,594	50,996	28,081		
執行率	100%	100%	84.75%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	マイクロフィルム撮影委託料		名寄帳、分筆図のマイクロフィルム化し課税資料とします。			コマ	70,884
	土地家屋現況図異動修正委託料		地番現況図修正、家屋現況図修正、国調完了地区修正を地番図に反映します			式	1
	時点修正委託料		土地評価下落に伴う修正率の算出します。			ポイント	94

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		税務課	
事業名		357 過誤納還付金		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	12 諸費	
				主な内訳		市税過誤納還付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	市税過誤納還付金を迅速に還付し, 税金に対する 理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた還付処理業務を行います。					
事業全体としての課題		法人市民税還付は景気の動向に左右され, 高額還付となる場合があります。 また, 税負担増により税への関心が高まり, 過年度分更正を行なう個人が増加して います。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	過年度分 課税更正件数		過年度分歳出還付(加算金含む)件数 ・個人市民税 124件 ・法人市民税 82件 ・固定資産税 59件 ・軽自動車税 9件		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	239	239			
	実績値	274					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	180		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	123,164	55,402	25,915	54,482		
	実績額計	123,164	55,402	25,915	54,662		
	予算額計	123,114	60,000	32,477	54,662		
執行率		100.04%	92.34%	79.79%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		税務課	
事業名		446 固定資産税関係経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法・石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
				主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	固定資産税を公正に課税する		
事業の概要		固定資産税賦課事務に必要な事務用品の購入					
事業全体としての課題		景気回復の実感がなく、家屋建築棟数は横ばいで推移しています。土地についても、価格の下落傾向が続いています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	課税対象件数		土地 162,466筆 + 家屋 52,359棟		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	214,825	214,825			
	実績値	214,990					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	205	330	230	330		
	実績額計	205	330	230	330		
	予算額計	352	350	330	330		
執行率		58.24%	94.29%	69.70%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	システム研究センター		(財)資産評価システム研究センター会員規定 人口5万人以上2万人未満の市 90,000円			団体	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		税務課		
事業名	645 市県民税関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方税法, 石岡市税条例				項	02 徴税费		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳	印刷機器用品費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	公平・公正に賦課を行い税金についての理解をしていただきます。			
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。				
事業全体としての課題				限られた職員で大量の課税資料を整理しています。また、大量の申告相談を円滑に進めながらいかに早く課税資料発送をできるかが課題です。職員流動により税務経験(申告相談)職員の協力を得ていますが、現状では手薄な状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	未申告者調査数		世帯台帳調査による未申告者への通知発送割合		%	平成24年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	100	100				
	実績値	100						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	363	343	321	446			
	実績額計	363	343	321	446			
	予算額計	391	379	376	446			
執行率		92.84%	90.5%	85.37%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	未申告者調査		世帯台帳にて世帯主未申告者を抽出し、通知をして申告を促す。			件	927	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				総務部		税務課		
事業名	740 軽自動車税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税费		
					目	02 賦課徴収費		
					主な内訳	事務事業用品費		
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	公平・公正に課税を行い税金に対する理解をして いただきます。			
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。				
事業全体としての課題				納税義務者が所在不明の車両について、追跡調査を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	軽自動車税 公示送達数				件	平成24年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	23		23			
		実績値	18					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	32	32			
	一般財源	1,961	1,833	1,828	2,342			
	実績額計	1,961	1,833	1,860	2,374			
	予算額計	2,017	2,121	2,318	2,374			
執行率		97.22 %	86.42 %	80.24 %	100 %			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	返戻納税通知書の追跡調査		郵便局よりあて先不明で戻ってきてしまった納税通知書について現地調査を行い、納税義務者の所在確認をし納税通知書を渡していく。			件	54	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		税務課	
事業名		6999 固定資産税償却資産調査事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
				主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)			
事業の概要		償却資産実態調査のための事務補助					
事業全体としての課題		償却資産については、その種類も多くまた、各法人によって決算時期なども違うため実態調査が難しい。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	課税対象件数		償却資産申告社数 1,522社		社	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1,522	1,522			
	実績値	1,666					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	2,027	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	0	2,027	0	0		
	予算額計	0	2,130	0	0		
執行率		%	95.16 %	%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	雇人賃金		調査事務補助			円	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	143 収納事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税费	
					目	01 徴税総務費	
根拠法令				国税徴収法, 地方税法		主な内訳	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者含む）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の徴収強化を図るとともに、適切な滞納整理を行います。また、職員のスキルアップのため、先進事例等の調査研究を積極的に行います。			
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等、低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響と併せ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保は除いた数値とする		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	90	90			
	実績値	90.5					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	102	38	84	142		
	実績額計	102	38	84	142		
	予算額計	137	203	84	142		
執行率		74.45 %	18.72 %	100 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	特別滞納整理による訪問件数		特別滞納整理（年2回程度実施）の実績訪問件数の合計。 （目標値は、1500件×2回を目安とした）			件	2,080
	休日納税相談件数		土曜日に行っている休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計（目標値は、平成21年度の実績を参考とした）			件	344

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名		358 納税管理事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		国税徴収法, 地方税法			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
				主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要		健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。					
事業全体としての課題		税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、納税意識の啓発に努め、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保除いた数値とする		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	90	90			
	実績値	90.5					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	88	94	84	113		
	実績額計	88	94	84	113		
	予算額計	110	194	84	113		
執行率		80%	48.45%	100%	100%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数	租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数				件	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	748 納税管理事務費	予 算	会計	01 一般会計			
			款	02 総務費			
			項	02 徴税费			
			目	02 賦課徴収費			
			主な内訳	需用費、役務費			
根拠法令		国税徴収法, 地方税法					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者含む）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の納入機会の拡大を図るとともに、滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、徴収強化のための事業を行います。			
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保は除いた数値とする		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	90	90			
	実績値	90.5					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,246	6,320	6,380	7,558		
	実績額計	6,246	6,320	6,380	7,558		
	予算額計	6,582	7,901	6,380	7,558		
執行率		94.9%	79.99%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市税口座振替納付件数		市税（住民税・普通徴収者・資産税・固定資産税）の納付書一斉発送時の口座振替対象者件数（※住民税が22年度に年金から特別徴収となり対象者減により目標値も減とした。）			件	23,080
	市税における督促状の送付件数		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の督促状の年間送付件数（目標値について、徴収率が上がれば、督促状は減少することから、21年度より約2000件現の数値を指標とした）			件	31,582
	催告状の送付件数		年度内の催告状送付件数の合計。（目標値について、徴収率が上がれば送付件数は減少することから、22年度より1000件減の数値を指標とした）			件	7,729

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	749 収納事務費	予 算	会計	01 一般会計			
			款	02 総務費			
			項	02 徴税费			
			目	02 賦課徴収費			
根拠法令		国税徴収法, 地方税法		主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な滞納整理を実施し、市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要			健全な財政運営を図るため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の適切な滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、収納率を向上させ、財源の確保と市民の税負担の公平性を高めます。				
事業全体としての課題			税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納者に対する適切で迅速な滞納整理に努める必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較が出来ることから過年度国保は除いた数値とする		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	90	90			
	実績値	90.5					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	3,178		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	2,904	2,591		
	一般財源	18,008	18,913	49,904	26,175		
	実績額計	18,008	18,913	52,808	31,944		
	予算額計	19,870	18,557	50,001	31,944		
執行率		90.63%	101.92%	105.61%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	不動産鑑定委託件数		差押不動産を公売するための鑑定委託した件数の合計			件数	2
	茨城県租税債権管理機構への移管件数		高額滞納者、特殊案件の滞納整理のために、当該年度内に茨城県租税債権機構へ移管した件数 ※機構への移管件数上限 22年度より30件			件	30
差押件数と公売件数		当該年度に石岡市が行った差押と公売の件数合計（目標値は、21年度の約100件増を指標とした）			件	590	